

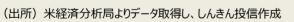
# 海外経済の現状と見通し : 2022年 7月

# 米国

実質国内総生産(GDP、図1)は1-3月期に前期比年率1.6%減と、純輸出(輸出-輸入)減などを受けマイナス成長となりました。個人消費や設備投資は底堅いため4-6月はプラス成長に戻る可能性が高いものの、高インフレや金利上昇に圧迫され今年のGDP成長率は2%台と、昨年の5.7%から大幅に低下する見通しです。

雇用については、6月の非農業部門雇用者数が前月比37.2万人増となったほか、失業率(図2)は3.6%と、依然良好な雇用環境を示しました。ただ、賃金増などでインフレ圧力が続いていることから、米連邦準備制度理事会(FRB)は、6月に大幅な利上げ(0.75%)を決めた後、7月以降も利上げを続けると見込まれます。







### 米国の景気・物価・金融政策の見通し

(実績)					(予測)		(前期比年率、前年比、%)			
	2021年	2022年	2023年	2022年				2023年		
	(実績)	(予測)	(予測)	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
実質成長率	5.7	2.6	1.4	-1.6	4.1	1.6	1.2	1.5	1.4	
消費者物価	3.6	5.3	3.1	6.3	6.1	4.6	4.0	3.4	3.2	
政策金利	0.25	3.75	3.50	0.50	1.75	3.00	3.75	4.00	4.00	

(注)シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。実質成長率(四半期)は前期比年率。消費者物価はコア。政策金利は上限金利、期末値 (出所)米商務省、米労働省、米FRBよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 金融市場見通し

【 予想レンジ期間 】 (2022年7月~2023年6月)







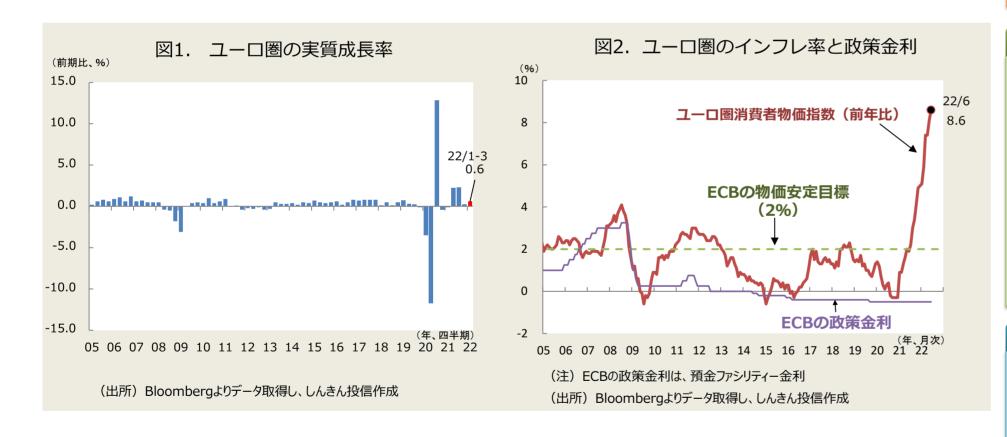


#### 海外経済の現状と見通し 2022年 7月

## ユーロ圏

実質GDP(図1)は、1-3月期に前期比0.6%増(前年比5.4%増、確定値)と、ウクライナ紛争の勃発にも かかわらず、経済活動正常化の動きに伴い底堅い成長を記録しました。ただ、4-6月期以降は、エネルギーの不 足や価格高騰が個人消費や設備投資を圧迫するとみられることから、景気減速傾向が強まる見通しです。

ユーロ圏の消費者物価指数(図2)は6月に8.6%上昇とインフレが高進する中、欧州中央銀行(ECB)は7月 に利上げを開始する見込みです。その影響もありユーロ圏のGDP成長率は今年2%台と、昨年の5.4%から急減 速する見通しです。また、利上げに伴いイタリアなどの金融市場が不安定になる可能性もあり、要注意です。



# ユーロ圏の景気・物価・金融政策の見通し

				(実績)	(予測)				(前年比、%)
	2021年	2022年	2023年	2022年				2023年	
	(実績)	(予測)	(予測)	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
実質成長率	5.4	2.6	1.8	5.4	1.7	1.6	1.6	1.5	1.9
消費者物価	2.6	6.5	3.0	6.1	8.0	6.5	5.4	3.3	3.1
政策金利	-0.50	0.75	1.00	-0.50	-0.50	0.25	0.75	1.00	1.00

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は総合。政策金利(預金ファシリティー金利)は期末値

(出所) 欧州委員会、ECBよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 金融市場見通し

【 予想レンジ期間 】 (2022年7月~2023年6月)



### 独長期金利

【 予想レンジ 】 独10年債利回り 1.0~2.8%

◆安全資産としてのドイツ国債への需要が、金利上昇を抑制しそうです。



【 予想レンジ 】 ユーロ円レート 128.0~150.0円

◆ユーロ圏の経済や金融市場への懸念が、ユーロを圧迫する見通しです。



(2022.7.11 チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.ip

#### <本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきん アセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示 資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、 完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来 の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託 説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容を ご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社に ご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は それぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

#### 【お申込みに際しての留意事項】

#### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります) に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されている ものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

#### ■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、 有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、 お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、 投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により 変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る 上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される 期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。 費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。